

Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



INDEX

1. コラム「論点提起」：過去・現在・未来や如何
2. 寄稿：「地震予知」は果たして不可能なのだろうか？
(一般社団法人 防災減災技術開発機構 代表理事 勝田芳史)
3. 解説：都市を探る スマートシティ –アジア・太平洋における事例2 中国–
(Japa 日本専門家活動協会理事 小畑さいち)
4. 読者の声
5. 連携団体及び Japa からのご案内
6. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：3月掲載からの pickup 情報
7. つぶやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人 (芝原 靖典) による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開しています。

本 Japa Newsletter (毎月1日配信) において、昨年まで「キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生」として紹介していた内容を、情報の鮮度、内容の充実を図り、かつデータベース的に使えるようにするため、本年 (2024年1月) より、新たに随時更新型の「地方創生」サイトを開設しました。 ▶ 地方創生 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

「Japa Newsletter」(毎月1日発行)、キュレーションアーカイブサイト「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」(随時更新)、「地方創生」(随時更新) 等の発行・運営は会員の会費により支えられています。応援 (Japa の一般会員として入会：年会費3千円) を賜れば幸甚に存じます。

▶ 応援の申込先 <https://www.japa.fellowlink.jp/contact-japa>

1. コラム「論点提起」：過去・現在・未来や如何

いよいよ新年度が始まった。各種組織体においては、今年度の事業計画等のスタートとなる。こうした事業計画等において、過去に学び(稽古照今)、現在の実態(現実)を見極め、未来への希望をもてる道筋を描くことが計画遂行のモチベーションとその成果を左右する。特に、昨今のように時代が大きく変容しているときには、「未来への希望」に向けたイノベーションが問われる。

しかし、日本の成長が止まった 1990 年代以降、現在に至るも続いている政・官・産・学における不正事案の頻発や「説明責任」の希薄化等、過去に学ばず、現在の実態を直視せず、未来への視座もない状況に遭遇することが多い。一方で、最近、既往組織の枠を超えた個人(群・コミュニティ)としての集まりに参加したときに感じる意識の高さ、未来への希望を感じさせる取組を見るにつけ、日本社会の実態と既往社会システムとのギャップについて、いろいろ考えさせられる。

第一は、「過去」において、確実に到来する未来への対応を怠っていたことである。少子化・高齢化・単独世帯化等は 20 世紀末頃からすでに見通されていた。今になってバタバタしても、人口構造は急には変えられない。結果とした招いた農地・里山の放棄の拡大(結果、鳥獣被害の拡大)、空き家・所有権不明土地の拡大等は今後も確実に増加する。ある意味、破壊型イノベーションの「破壊」が進行中であると認識したソリューションを創発(イノベーション)するしかない。

第二は、「現在」起きていることを直視しないことにある。人口急増時代の仕組みが、人口急減時代に対応し得ないのは当たり前である。人口急増時代に適応した広域大規模集中型のエネルギー・上下水道・廃棄物処理等の施設整備を、人口減少・分散化時代に適した小規模分散型に切り替える必要がある。大量交通輸送対応の公共交通も、小規模デマンドモビリティ対応(MaaS)に切り替える必要がある。市場が急速に変化しているのに現場を直視しない経営戦略が日本品質の信頼性を破壊している。新しい時代に適応する社会・産業システムに実績など無いのは当然で、アジャイル型の導入実践を継続していくしかない。いつまでも、「実験/実証/特区」と称して「導入」を遅らせることは、現実から乖離するばかりであり、ますます世界に劣後するしかない。

第三は、「未来」への希望をどこに見出すかができていないことにある。まずは、国内のリソース価値(再評価)を活かした国内の国際化(特に、ヒト・投資のインバウンド、二重価格制等)である。そして、逆の国際化として、地方企業やスタートアップ企業の海外進出である。いずれも、多様性と国際化をテコとした稼げる地方/国への脱皮である。一方で、足元の地方/地域/コミュニティを維持するためには、補助金に頼らない経済の地域内循環化(サーキュラーエコノミー)による自律を目指すことが不可欠である。その基幹体として、業態を超え、地産地消型のエネルギー・上下水道・廃棄物処理、MaaS 等、地域特性を反映した統合事業運営体の創設が考えられる。

いずれにしても、日本全国で人口が急減し、適疎・過疎化し、独居後期高齢者(要介護者拡大)が大宗を占める時代への流れの中で、国力を維持しつつ、個々人の Well-being を高め、未来に向けて、次代を担う若者層が夢と希望が持てるような社会への仕立て直しが要請されている。そこには、多様性の下での包摂的なハーモナイズと共創が欠かせないが、社会の意識が変わるや如何。

2. 寄稿：「地震予知」は果たして不可能なのだろうか？

(一社)防災減災技術開発機構 代表理事 勝田芳史

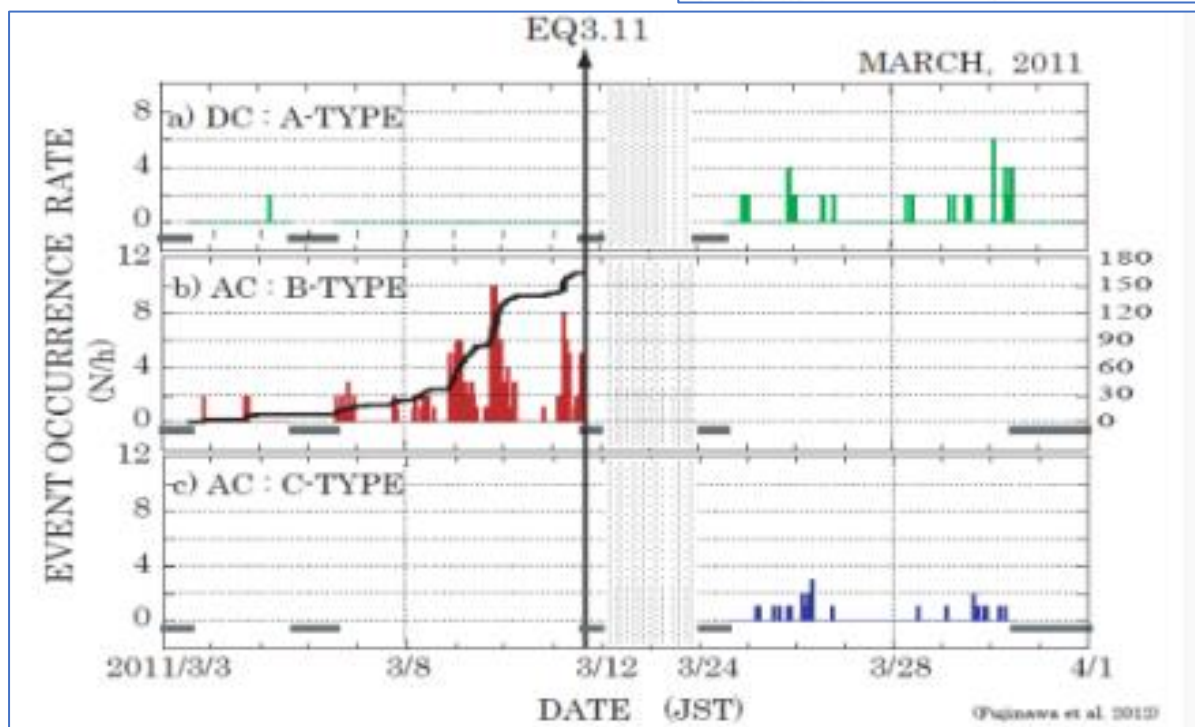
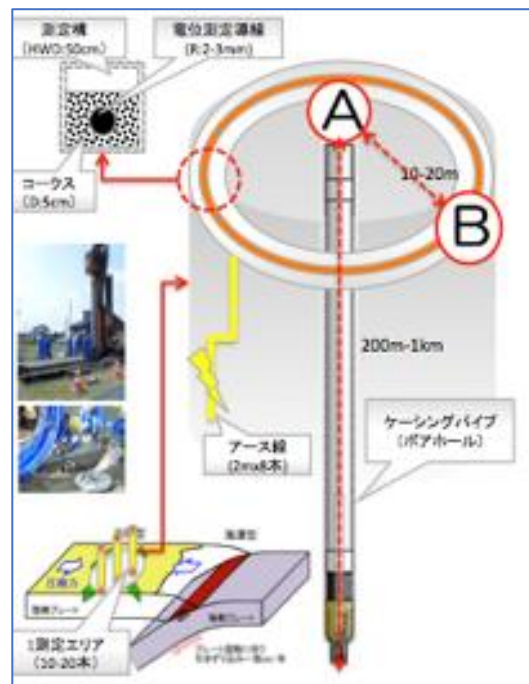
(1) またしても想定もしていない地域に大地震が起ってしまった！

2024年(令和6年)元日16時10分、東京(震度3)でも揺れを感じ、能登半島でのマグニチュード7.5、震源深さ16kmとかなり大きな地震が起きた。また、国民の多くが警戒していない地域での大地震が起ってしまった……。どうして、阪神・淡路大震災、東日本大地震、熊本地震、能登半島地震と地震予知のほとんどない地域でこうも立て続けに起こるのか？ 何とか、誤報の可能性があったとしても大規模地震の起こる可能性を少し前に予測予報できないのか？

(2) 緊急地震速報の誕生と地震予知予測(短期予測)への期待—藤縄幸雄先生の実績

(国研)防災科学技術研究所(略称:防災科研)出身の藤縄幸雄先生(現在、当機構の最高技術顧問)は、緊急地震速報(EEW)の仕組みを発案し、文科省の地震課に働き掛け、現在の気象庁発表緊急地震速報へと結実させたが、東北大地震後の解析においても、電界変動観測での、ある周波数帯域の信号に1週間前から異常な現象が発生しており、観測網を整備すれば、破壊時点が十分予測できるということを発見した。

実際は、2011年(平成23年)3月3日に防災科研波崎2高感度地震観測施設(神栖市太田)に設置されていた地震計(ケーシングパイプ)を地中アンテナ(右図A)



に見たて、地上に電位を測定する半径 10 数 m 円の導線（上図 B:測定構）を設置した。その装置はたまたま 3 月 11 日の大地震までのデータを計測し、地震予知技術開発に大きく貢献した。地震前兆現象としての地中岩石の微小破壊過程による地下水の変動が地中電磁場の変化を引き起こすため、その変化を読み解けば、地震の前兆現象が把握できるのではないかとの仮説である。この東北大地震以前でも、この観測システムで伊豆大島の噴火前の異常を検知する実績を挙げていた。

(3) 藤縄理論 40 年以上の予知研究成果を地震予知実用化に生かすための組織を設立

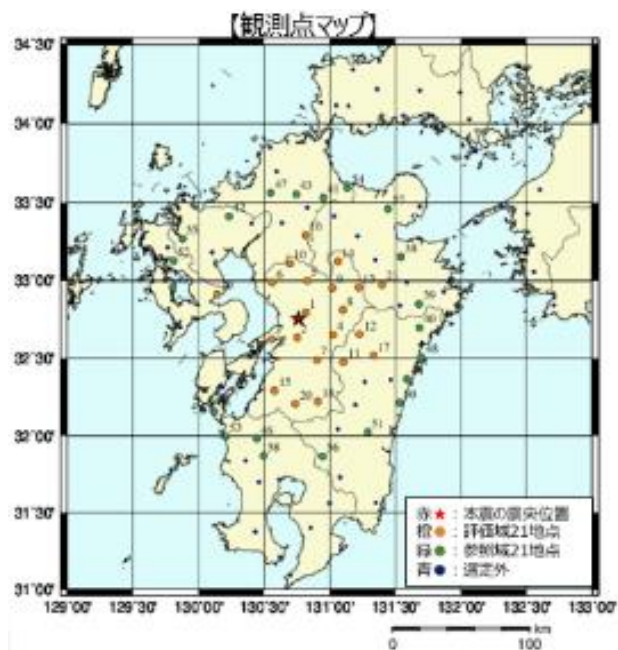
私達は藤縄理論の地震予知予測を中心に研究開発する組織（一般社団法人防災減災技術開発機構：以下「当機構」という）を立ち上げた。この東北大地震で成果を出した電界計測技術（ボアホールによる地中電位観測）での実績を基に実用化したいとの思いで、2016 年（平成 28 年）12 月にスタートした。既に 7 年間も経過したので、実施してきた研究開発結果報告で地震予知予測への挑戦を説明したい。大別して 2 つの地震予測アプローチを説明する。

(4) 緊急地震速報システムの進化による直下型地震対策

一つは EEW を自前のシステムで実現する利用者向け高精度予測方法である。藤縄先生と当機構は当初の EEW 技術から 3 世代目の独自改良技術で 2019 年大手携帯キャリアと茨城県南部地区の携帯基地局 5 ヶ所に新たな地震計を設置し、PoC（概念実証）として直下型地震に対して EEW と補完的に早期・高精度な予報を出すことに成功したが、新型コロナ禍で本番実施は断念。一方、東北大地震時、宮崎沖電気はこのシステムで半導体製造ラインを事前停止し、翌日から無傷で復旧稼働でき、多大な被害を免れた実績がある。現状、EEW の地震計設置間隔は 20Km であるため、EEW で間に合わない地域で本システムは EEW と補完的に利用でき、いつでも提供可能である。

(5) 地震予知予測のための短期予測への挑戦

当機構は短期予測では 3 つの方法を提案している。1 つは前述のボアホールでの地震予知予測である。ボアホールの設置された 50～60Km の範囲内で起こる大地震の時間とその規模を概ね予測できるが、残念ながら、大地震の発生の不確実性が企業の新規投資になじまず、スポンサーが見つかっていないので、当機構の当初の目的が果たせていない。
(現在、スポンサー募集中)



次に、防災科研が計測している Hi-net（光感度地震観測網）のデータの微小振動による前兆現象解析予測方法である（大手電力系情報

子会社との共同研究）。この方法では、熊本地震の 2 ヶ月前からの微小データ解析により、6 週間前、3～4 週間前、1 週間前の 3 段階で予測をするアルゴリズムを開発し、これを新潟県中越沖地震（M 6.8, 2007/7/16 10:13）、岩手県内陸南部地震（M 7.2, 2008/6/14 8:43）、北海道胆振東部地震（2018/9/6, M6.7）で検証し、共通のアルゴリズムを完成した。この方法を社会実装へ進めるべく、

東北大地震を含む、残りの震度6以上の他の過去地震での検証等の準備をしている。

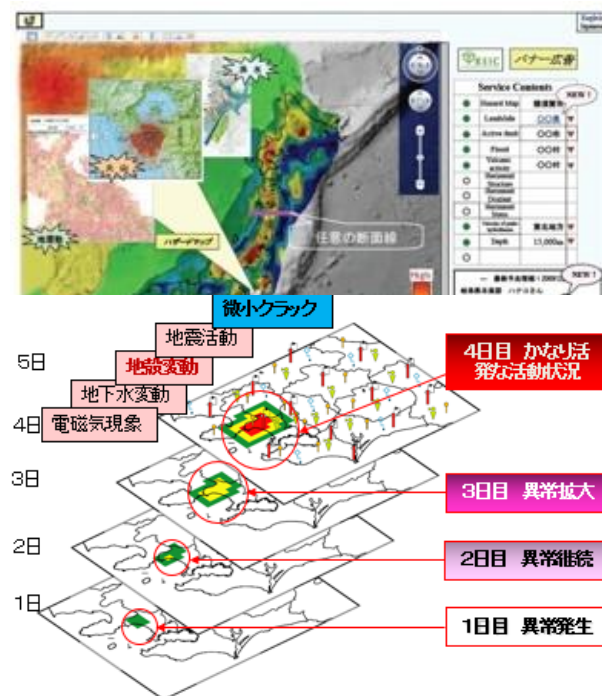
【異常検知法の結果】 評価域 (上: Pe.1~Pe.6、下: Pe.7~Pe.12)

基本数値		ピーク発生率: 24%			35%			100%			94%			71%					
分類or複数分類の組み合わせ		Pe.1 (2/14)			Pe.2 (2/19)			Pe.3 (2/24)			Pe.4 (2/29)			Pe.5 (3/5)			Pe.6 (3/10)		
種別	No.	名称	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度		
各分類	0	全領域小	4.0	8.6	5.7				12.5	5.7	3.8	17.5	8.6	5.7	20.0	8.6	3.8		
	1	近物領域小				5.0	4.8	1.9	12.5	5.7	3.8	19.5	4.8	3.8	24.5	6.7	5.7		
	2	遠物領域小							14.0	4.8	1.9	18.5	7.8	3.8	24.5	5.7	3.8		
	3	近物領域的(結型)							12.5	6.7	3.8	19.0	6.7	5.7	20.0	6.7	1.9	25.0	
	4	近物領域的(群発型)				6.0	4.8	1.9	12.5	4.8	1.9	19.0	7.6	5.7	20.0	7.6	1.9	25.0	
	5	遠物領域的	3.5	7.6	5.7				13.0	6.7	3.8	18.0	12.4	7.8	24.5	5.7	1.9	26.0	
複数分類の組み合わせ	6	群発以外全(1~5)							13.5	4.8	5.7	18.5	8.3	5.7	24.0	4.8	1.9	27.0	
	7	全(1~6)							13.5	4.8	1.0	19.0	6.8	2.9				25.0	
	8	群発以外全(1~5)				6.0	4.4	2.3	12.5	5.0	1.1	18.0	6.3	2.7	20.0	6.7	0.8	25.0	
	9	領域小(1,2)				6.0	4.3	1.0	10.5	4.8	3.8	18.5	5.2	2.9	24.5	6.2	4.8		
	10	群発的(3,4,5)	3.5	4.8	3.2				12.5	5.7	2.5	19.0	7.6	2.5	20.0	7.6	1.3	25.0	
	11	近物(1,3,4)				6.0	4.1	1.3	12.5	5.7	2.5	17.5	4.8	2.5	20.0	6.3	3.2	25.0	
	12	近物(1,3)							12.5	6.2	2.9				20.0	5.7	2.9	25.0	
	13	近物(1,4)				6.0	4.8	1.0	12.5	5.2	2.9	17.5	4.8	3.8	20.0	6.2	2.9	25.0	
	14	近物領域的(3,4)							12.5	5.7	1.9	19.0	7.1	4.8	20.0	7.1	1.9	25.0	
	15	遠物(2,5)	3.5	5.2	3.8				10.5	4.8	2.9	18.0	9.5	5.7	24.5	5.7	2.9	26.5	
	16	遠物領域小(結,2,3)							12.0	4.8	2.9	18.5	6.2	4.8	20.0	6.2	1.0		

基本数値		ピーク発生率: 88%			24%			41%			29%			0%			94%		
分類or複数分類の組み合わせ		Pe.7 (3/15)			Pe.8 (3/20)			Pe.9 (3/25)			Pe.10 (3/30)			Pe.11 (4/4)			Pe.12 (4/9)		
種別	No.	名称	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度	ピーク日	ピークスコア	最大深度		
各分類	0	全領域小	32.5	4.8	3.8				40.0	4.8	3.8							60.5	
	1	近物領域小				39.5	4.8	3.8	40.5	4.8	1.9							60.5	
	2	遠物領域小	33.0	4.8	3.8							46.5	4.8	5.7				59.0	
	3	近物領域的(結型)	32.5	7.6	5.7														59.5
	4	近物領域的(群発型)	32.5	6.7	7.6							48.5	5.7	3.8					60.5
	5	遠物領域的	32.5	5.7	7.6	39.0	5.7	3.8	40.0	5.7	3.8	45.0	4.8	3.8				60.0	
複数分類の組み合わせ	6	群発以外全(1~5)	33.0	5.7	5.7							47.0	4.8	5.7				59.5	
	7	全(1~6)	33.0	5.2	3.5				40.0	4.1	2.2							60.0	
	8	群発以外全(1~5)	33.0	5.1	3.8				40.0	4.3	2.3							60.0	
	9	領域小(1,2)																	60.0
	10	群発的(3,4,5)	32.5	6.7	6.3				40.0	4.4	2.5								60.0
	11	近物(1,3,4)	32.5	5.4	3.8														60.5
	12	近物(1,3)	32.5	4.8	2.9														60.0
	13	近物(1,4)	33.0	4.8	3.8	39.5	4.3	2.9											60.5
	14	近物領域的(3,4)	32.5	7.1	5.7														59.5
	15	遠物(2,5)	33.0	4.8	3.8	39.0	4.3	2.9	40.0	4.8	4.8	45.0	4.8	3.8					60.0
	16	遠物領域小(結,2,3)	33.0	5.7	3.8														59.0

3つ目は、現在、千葉大学と3年間の共同研究中のGNSS (GPS) 4拠点での仮想4成分歪み計システムでの地震予測である。現在、解析システムの開発と社会実装を目指して研究開発中である。

(6) 地震予知予測研究についてのまとめ



これまで地震短期予測 (予知) への3つのアプローチを説明した。これらは全て特許取得、又は出願中である。論文としても学会や海外査読論文誌等にも全て投稿済み。(希望者には送付します) これまで大手企業の新規事業として研究を支えていただいたが、「予知、短期予測はできない」という前提の政府や公的な資金には、当機構の「余地、短期予測」提案は壁が高い。予想もしない地域での大規模地震発生は残念でならない。地震の前兆現象は数多く、それらの情報を収集し、総合的な判断ができるようになれば、「地震予知予測」はもっと実現性が高くなる。当機構は「天気図」ならぬ、地震前兆現象の総合ポータルサイト「地気図」を提案する。

3. 解説：都市を探る スマートシティ –アジア・太平洋における事例 2 中国– (Japa 日本専門家活動協会理事 小畑さいち)

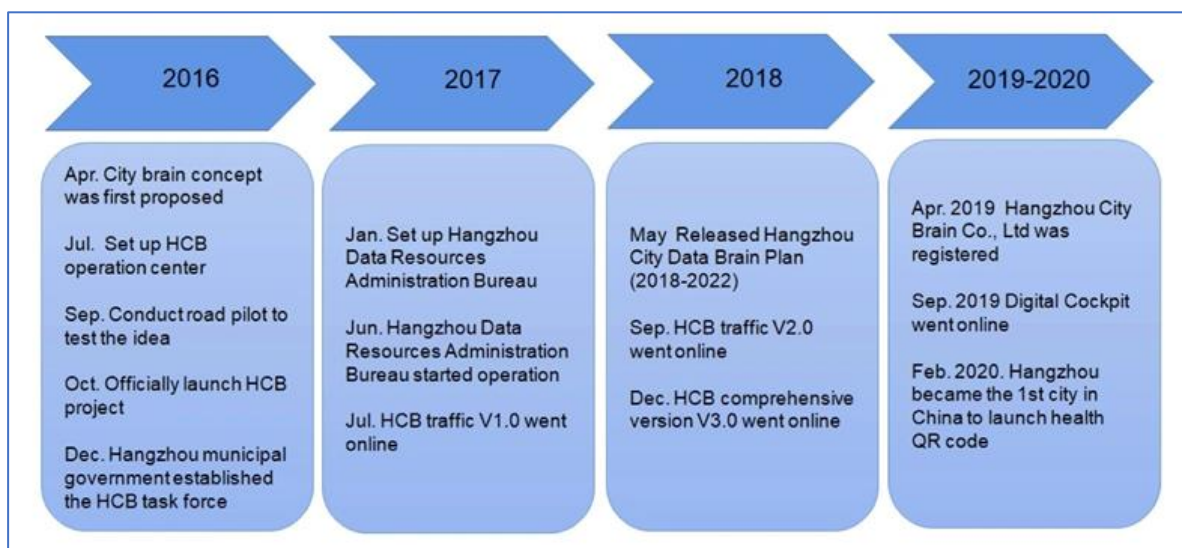
■ 杭州 (中国) Hangzhou



杭州市は中国東部に位置し、人口 1,036 万人（2019 年）を擁する浙江省の省都である。10 世紀ごろの五代十国時代の呉越の都でもあった。そして、市の西には多くの詩人に謳われた世界遺産の西湖があり、中国有数の古都でもあり、風光明媚な観光都市でもある。中国 IT 大手企業「アリババ」が本拠地としている。近年、高度情報基盤が進みスマートシティとして注目され、中国における先行事例として高い評価を受けている。

杭州市では都市問題、生活問題、環境問題やビジネス課題など社会生活とビジネスなどの課題を解決する総合的な AI（人工知能）プラットフォーム構築をスマートシティとしてアリババ（阿里巴巴）の高度 IT 技術による「ET ブレイン Evolutionary Technology Brain」（ET 城市大腦）」を利用して、杭州「ET ブレイン計画」を推進している。

中国全国において急速な自動車社会の到来で、深刻な交通渋滞、排出ガスの増加で PM2.5 などによる大気汚染対策が多くの都市で深刻で、杭州市も例外でない。



HCB (Hangzhou City Brain) のシステム導入の経緯 (杭州市)

杭州市は ET シティブレインを活用し、深刻な自動車交通に対して、モニタリングカメラの道路実

情を AI でリアルタイムに分析し、道路信号を適正かつ自動的に切り替え、交通違反や事故などは警察に情報が寄せられる。一方、自動車の走行、通行量にも対応する対策にも結び付けている。

収集データによる渋滞要因の分析によって、信号の新設、右折、左折レーンの設置などによって自動車交通量の適正化と排出ガス対処において交通制御のインテリジェント化により大気汚染、交通渋滞の改善を進めている。さらに、エネルギー管理としてガス管情報の提供、水道管の水漏れを検知を行うなどのために AI システムも実装した。また、杭州市の国際空港ではアリババクラウド (Alibaba Cloud) の AI 技術を活用し、顔認証による搭乗ゲートでの本人確認も進められている。市民生活においてはアリババの資本参加により、QR コードによるキャッシュレス物販が普及し、アプリを用いて注文や商品受取も行うスマートレストランも展開している。そして、高層住宅棟ではエレベーターが必須だが、これらのエレベーターを管理していて、エレベーターが止まるなど事故が発生した際、シティブレインに情報が通知され、救援作業も行われるようなシステムとなっている。

新型コロナウイルスの感染蔓延時にも対策として、アリババが「シティブレイン」をベースに開発した「健康コード」は、身分証による本人確認後に質問回答を行い、政府が保有するビッグデータと照合して健康状態を3段階で表示するアプリ、いわゆるデジタル健康証明書として杭州市で導入されたあと、機能性が注目され、中国全土に採用された。その後、地下鉄やバスなど公共交通機関や宿泊施設、商業施設は読み取り機にアプリの QR コードを提示しないと利用できないことがあたり前となり、感染防止に大きな役割を寄与した。この健康コードが成果を見せたことで、他の都市に先駆けてスマートシティ化の取り組みを示すことで他の都市の範となった。

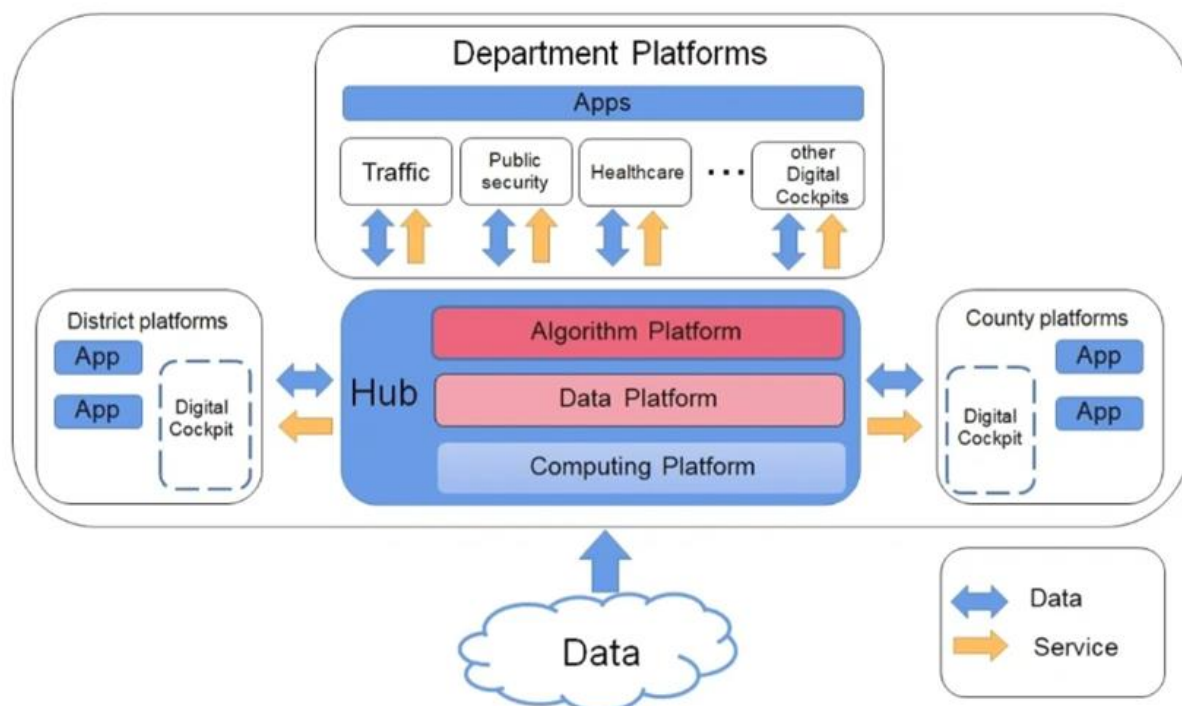


図 杭州市の「Hangzhou City Brain」のシステム概要

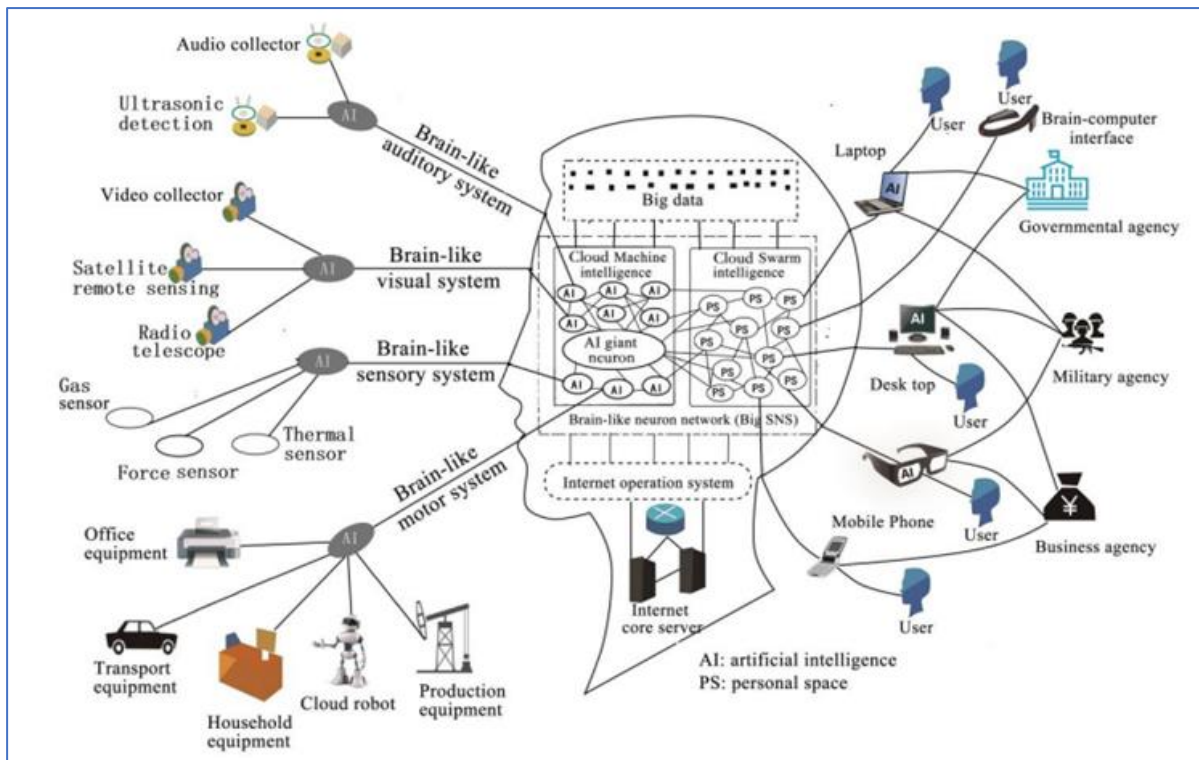


図 インターネット脳モデル

Source: Liu Feng “Internet Brain Model” IEEE 2021

さらに、2020年には杭州市内の企業の電子印章をブロックチェーンで記録するサービスが始まった。ほかにも、指定店舗での買い物がポイント割引されるなどの社会実装をアリペイ（決済アプリ）によって普及させた。

【参考・引用】

- ・田中雄太 中国の最新スマートシティ事情 2021
- ・China, Economic Development “Hangzhou: A Smart City Practice” 2021
- ・Liu Feng その他、Discussion on the Definition and Construction Principles of City Brain Conference on Big Data, Artificial Intelligence and Internet of Things Engineering (ICBAIE) IEEE Xplore 2021
- ・Alibaba Group Environmental, Social, and Governance Report

■ 深圳市 Shenzhen



深圳市は中国南東の広東省の都市で、人口は1,259万人（2021年）、香港に隣接する。1980年には改革開放路線を採用した鄧小平の指示により、深圳経済特区が指定されると改革開放経済の過程で、外部より労働人口が流入して都市が形成され、急速に発展した。人口規模では北京、上海、広州に続く4大都市のひとつである。

深圳市を中心とする珠江デルタは、改革開放後、長らく世界の工場として中国経済を牽引していた。賃金上昇と労働力不足を背景に労働集約型産業の停滞期もあったが、低付加価値製造業から高付加産業への転換に成功、中国のシリコンバレーと称されように繁栄している。1979 年当時は人口3万人ほど町から40年間でメガ都市にスピード大進展した。

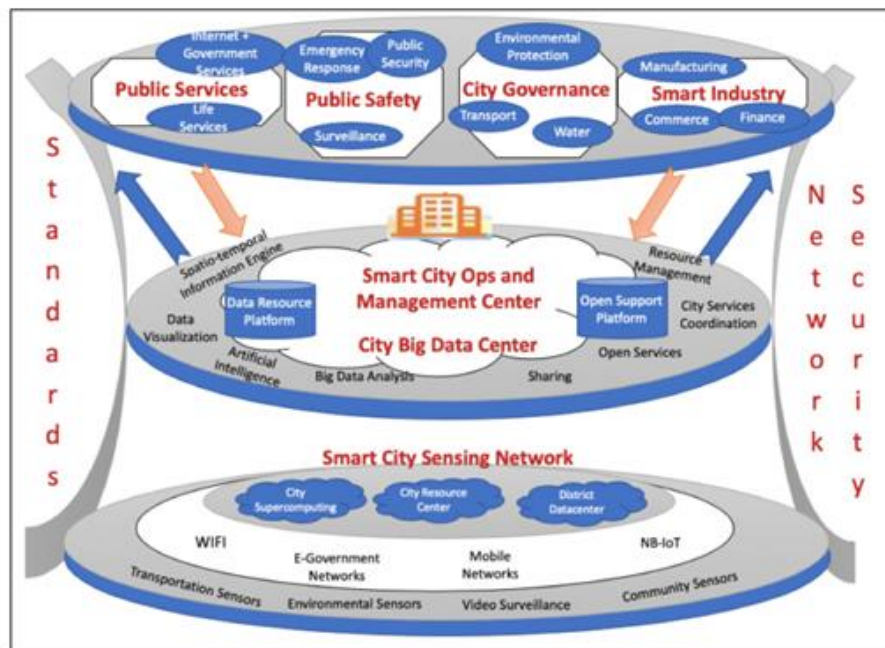
中国では、2006年の第11次五カ年計画でスマートシティに関連する主な戦略・施策方針が確立され、2011年の第12次五カ年計画では高効率エネルギー産業の開発、スマートグリッド施設建設が示された。さらには2014年の「全国新都市計画」では、デジタル技術を活用してスマートシティを建設することが公式に明示された。

深圳市の有力IT企業は、「Huawei Investment Holdings 華為グループ（情報通信機器）」、「テンセント（ITメディア）」、「ZTE（通信設備）」、そして「BYD（自動車）」、「DJI（ドローン製造）」、「BGI（ゲノム解析サービス）」などと続く。アップル・マイクロソフト・クアルコムなど海外企業の誘致にも成功し、「中国のシリコンバレー」と呼ばれる発展を遂げた。スタートアップ精神と技術イノベーションが浸透しており、そのような企業によるイノベーションは深圳市の経済発展の起爆剤となっている。

2010年、深圳市は「深圳経済特区促進中小企業発展条例」を公布・実施し、法律面で民間企業を主とする中小企業の発展を支援した。深圳市政府は2018年、新たな企業向け優遇政策を導入し、年間を通じ、企業にかかる負担を1400億元（約2兆1000億円）以上削減。競争力を強化するために製造業の高度化を支援し、産業開発、投資、外国貿易、消費等の分野を拡大するための一連の措置を導入。こうした優遇政策を受け、すべての企業の2018年の総営業利益は7.25兆元（約109兆円）にまで拡大した。

キャッシュレス物販や顔認証による決済の導入、無人運転システムを用いたEV運行など、IoTと生活インフラが密に結び付いた最先端技術を積極的に導入しスマートシティとして成長を続けている。深圳市の産業構造の特徴として、「作坊」と呼ばれる小規模の工場が多数存在していて、大量生産はできないが、短期間で求められた製品を作り上げる力に

Figure 3: Shenzhen's Smart City Development Plans



深セン市スマートシティ開発計画

は長け、大企業など要望に応じた試作品をすぐに作り上げる能力に優れ、世界への商品を生み出し、革新と製造が一体化したこの構造が Try&Go 精神で即実践で失敗を恐れない「深圳スピード」を生み出している。

深圳市は、「ビッグデータ・5G・クラウド・IoT・AI 技術」等あらゆる最先端技術が活用されている未来型都市として、人々の生活のなかで多くの取り組みが絵図に示すような分野に進んでいる。



行政サービスの効率化



自動運転システムバス



無人化の店舗



顔認証による地下鉄乗車

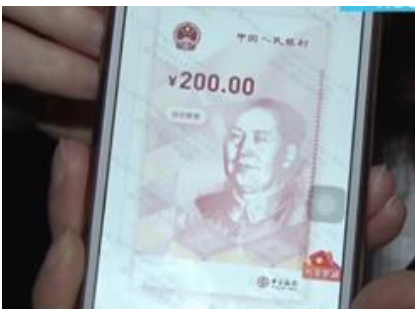


交通監視システム

交通状況を分析し信号機を自動制御する交通監視システム



顔認証デジタル決済



デジタル人民元の実証実験

深圳市が、わずか 30 年で 30 万人の人口から 1,400 万人を超える大都市に発展を遂げた理由はスピード成長である。他国・他地域だと数週間以上かかる試作品開発も、深圳に持ち込めば数日で完成するとさえ言われている。業界内で「深圳スピード」とも呼ばれる圧倒的な製造速度は、金融・通信・運輸・IT 業界にも共通しており、政府によるスピーディーなベンチャー企業支援施策により、現在では 5 万を超えるファンドが新技術開発に 48 兆円超の資金を投じている。

その結果、深圳市は先進技術を提供する世界的 IT 都市であると同時に、無人店舗の普及とキャッシュレス化や顔認証による決済の導入、無人運転システムを用いた「アルファバス」の運行など、IoT と生活インフラが密に結び付いた最先端技術を実感できるスマートシティを形成している。

【参考・引用】

- ・田中雄太 “中国の最新スマートシティ事情” 2021
- ・HIAWEI Smart Shenzhen: A Benchmark For Smart Cities

4. 読者の声

【読者の声1】 昭和あの日あの頃 ああ上野駅

(作詞・作曲家 高橋育郎)

「ああ上野駅」は、39年に井沢八郎によって歌われ、レコード化されました。

高度経済期になり、東京は繁栄してきましたが、東北地方はまだ貧しさが残り、若者が集団就職の形で、憧れの東京を目指して上京しました。東北線の列車は、そうした若者で満員となったのです。

終着駅の上野は、彼らの第一歩のスタート地点、「おいらの駅」といいました。

東京はそうした彼らを迎え入れ、彼らのそうした故郷を思う情感が歌になったのです。

井沢八郎の大ヒット曲になり、武道館でも歌われ、私は出かけて聞きました。

また、駅本屋の出たところに記念碑が建立されました。ただ、目立たない場所で、気づかない人が多いのです

ここで一つ異様な思い出があります。23年、中学2年生のとき、浅草に行ってみたく、最寄りの与野駅から京浜東北線の電車に乗って上野駅で乗り換え、地下鉄の乗換通路(地下道)に出たところ、そこに浮浪者の群れがたむろしていて、私はその隙間をぬって歩きました。戦災で焼け出された浮浪者だったのです。あまりの多さにショックでした。

ところで、上野駅は、東京駅が表玄関と言われたのに対し、裏玄関と言われました。盆と正月は、帰省ラッシュで、大変な混雑になり、待合室では収容しきれず、公園口にテント村が出来ました。着席券が発売され、常磐線列車は、この時期品川始発に変更したのです。

ところで私が高校2年生の夏休みに、我が家は新潟に転居しました。その頃、上越線に特急が誕生し、越路号と名付けられました。二等車が廃止され、リクライニング・シートになって、背もたれが倒されて楽に座れる形になりました。

35年、新婚で所帯を持った頃は、桶川に転居し、東京駅前に通勤しましたから上野駅は乗換駅になりました。

また、小樽駅が上野駅と観光姉妹提携したとき、それを記念して、駅のコンコースで「鶴岡雅義と東京ロマンチカ」が「小樽のひとよ」がヒットしたことから公演を行い、小樽の観光団を迎えました。

子どもの頃は、赤羽にいて上野動物園によく出かけ、後年は、山岡鉄舟研究会が駅前文化会館で行われ、よく通いましたから、上野駅は私にとっても心のふるさとのような思いで、まさに「ああ上野駅」の感慨がひとしおです。

(2023年12月12日記)

5. 連携団体及び Japa からのご案内

▼Japa 連携団体の(一社)日本シニア起業支援機構 (J-SCORE) 主催「2024年4月定例講演会」の開催案内

○開催日時：令和6年4月27日(土) 13:30~17:00 (受付開始：13:15~)

○開催方式：J-SCORE 事務所と ZOOM によるハイブリッド方式

※ J-SCORE 事務所：東京都中央区八重洲 1-7-20 八重洲口会館地下2階

- 参加費： J-SCORE 会員・・・・・・・・・・・・ 会場：1000 円、Zoom：無料
メール会員および一般参加者・・・ 会場：2000 円、Zoom:1000 円
※ 閉会後に別途懇親会費（お茶と菓子）・・・ 全員 500 円
- 詳細&申込：(一社)日本シニア起業支援機構の HP にて詳細確認の上、原則として J-SCORE の HP <https://j-score.or.jp/> よりお申込下さい。

▼Japa 連携団体の(一社)みなと横浜改造市民会議主催の講演会の開催案内

- 開催テーマ：ミナト横浜の未来を探ろう
- 開催日時：2024 年 4 月 13 日（土）16:30~18:30
- 開催場所：かながわ県民センター 304 号室
横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2（横浜駅西口歩 5 分）
- 詳細・申込み：<https://tinyurl.com/27ko3ury> よりお願いします。

▼Japa の会員募集

- Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。
※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円
お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

6. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：3 月掲載からの pickup 情報
[Covid-19] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

Japa 日本専門家活動協会

新型コロナウイルス感染症 特設コーナー

ホーム 感染状況 時系列事象 参考情報 影響分析・提言等 文献・歴史 お役立ち情報 関連サイト お問い合わせ

コロナ禍発生(2019 年 12 月)以降の国内外の関連情報を 8 つのカテゴリ別・時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。
5 類移行後もフォロー中です。ご活用ください。

<3 月掲載 13 件からの Pickup>

▼コロナ禍で変化した「通勤」を読み解く 「通勤時間」に加えて「通勤回数」が通勤ストレスに影響する 2024 年 3 月 21 日 ザイマックス不動産総合研究所
https://soken.xymax.co.jp/wp-content/uploads/2024/03/2403-changes_in_workers_commuting.pdf

▼～デジタル×地域医療の進むべき道～「ポストコロナを見据えたヘルスシステム・イノベーションに関する研究」提言 March 11, 2024 東京財団政策研究所
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4453>

▼新型コロナワクチン「歴史的には少なくとも“薬害”という分類にされるのでは」現役の大学教授が講義で取り上げる【大石が深掘り解説】 03/03 07:02 CBC テレビ

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/cbc/1018437>

[地方創生] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

地方創生

Curated by **Japa**

地方創生の実践場
大磯コンソ

地方創生関連レポート情報に関するキュレーションデータベース Like 0

ホーム
時代環境
社会課題
地域課題
課題対応
地方創生
日本創生
能登半島地震
About Japa
お問合せ

2024年1月より、「地方創生」の背景（時代環境）⇒ 課題（社会課題、地域課題）⇒ 課題対応の手段（知・技術・仕組み・イノベーション）⇒ 地方創生 ⇒ 日本創生 に至る一連の視野からの関連レポートを収集し、地方創生に関わる多様な分野の専門家・関係者・感心者に資するようにキュレーションし、テーマ別・時系列にデータベース（アーカイブ）化しています。ご活用ください。

なお、地方創生の実践場として、Japa が設立・事務局として「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）<https://www.oiso-conso.com/> を運営しています。大磯コンソは、大磯町（神奈川県）をフィールドとして、社会課題・地域課題解決型の新たな価値創造（イノベーション）と持続的な地方創生のためのプロジェクトを実証・実践したい都市企業/ベンチャー/スタートアップ/起業者と地元関係者（地元企業/NPO等）がオープンに習い合い、連携し、繋がりを広げつつ、共創するプラットフォームです。都市企業等の参加をお待ちしています。

<3月掲載 68件からの Pickup>

▼特集：循環を成長へ、サーキュラーエコノミー アド・スタディーズ Vol.87(3月25日号)

2024.03.26 吉田秀雄記念事業財団 https://www.yhmf.jp/as/backnumber/vol_87.html

▼<人口ゼロ=集落の終わり>ではない！「無住集落」の3つの形と「撤退」戦略の好事例、再興を意識した前向きな「縮小」とは 林直樹（金沢大学人間社会研究域 地域創造学系 准教授） 2024年3月21日 Wedge ONLINE <https://tinyurl.com/2b5y9734>

▼先駆者たちが見据える 2050年の景色 Vol.1 ～自律分散型経営が生むイノベーション～ ビービット CCO 藤井 保文氏×社会システムデザイナー 武井 浩三氏 2024.03.11 NEC

<https://wisdom.nec.com/ja/special/2050scenery/2024030801/index.html?cid=wism1230142>

7. つぶやき（編集後記に代えて）

最近、社会の実態と仕組みのギャップすなわち課題が大きくなっていることを感じる。しかし、最近の社会の出来事は、複雑化し、経済学、社会学、心理学、理工学、医学、農学、デザイン学等々、個々の学問分野、さらには個々の産業分野の視点からではその本質や背景にある仕組みの持つ課題等を説明しきれない。課題解決/イノベーションのアイデアは多様な視点からの社会シス

テムズアプローチが欠かせない。結局、自らの学びの原点に還ってきた。SNS でもなく、Blog でもなく、社会システムのデザインに考え悩んでいる人と共感しつつ、関連情報をキュレーションし、かつそれをアーカイブしたい。このような思いで、今月から、「note」(メインテーマ: 社会システムをデザインする) <https://note.com/newseiten/n/n8b72e4b72adc> を始めることにした。Note の仕組みを十分理解しきれしていないので、手探りであるが、何事もチャレンジあるのみ。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・入会申込等連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2024 Japa 日本専門家活動協会

専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、会員（個人）と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。

入会（個人：年会費）及び連携団体の申込みをお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

